

平成 16 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 12 月 8 日

上場会社名 株式会社 システムプロ

上場取引所 東証2部 大証ヘラクレス

コード番号 2317

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見愛親

問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理部長 氏名 細野雅博 TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成 16 年 10 月期の連結業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	3,093	(25.7)	677	(31.3)	643	(25.8)
15 年 10 月期	2,461	(-)	516	(-)	511	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	391	(39.3)	5,359 31	- -	15.7	20.8	20.8
15 年 10 月期	280	(-)	16,817 22	- -	24.3	29.8	20.8

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を記載しております。なお、当社は前連結会計年度が連結初年度であるため平成 15 年 10 月期の対前年同期増減率を記載しておりません。

持分法投資損益 16 年 10 月期 30 百万円 15 年 10 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 10 月期 73,038 株 15 年 10 月期 16,706 株

発行済株式数が平成 16 年 3 月 25 日付公募増資により 2,500 株増加しております。

平成 15 年 4 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。また、平成 16 年 6 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 4 株に分割しております。平成 15 年 10 月期及び平成 16 年 10 月期の期中平均株式数は、分割の期首に行なわれたものとして計算しております。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 15 年 10 月期は潜在株式が存在しないため、また、平成 16 年 10 月期は、調整計算の結果希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	4,470	3,821	85.5	49,635 25
15 年 10 月期	1,713	1,157	67.5	69,083 14

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 10 月期 77,000 株 15 年 10 月期 16,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物等 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月期	175	320	2,240	2,889
15 年 10 月期	247	159	74	809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2.平成 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,783	316	177
通期	3,914	782	458

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,985 円 79 銭

なお、平成 16 年 12 月 8 日付で公表しております平成 17 年 2 月 21 日付株式分割 (1 : 3) を考慮して、1 株当たり予想当期純利益 (通期) を算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）並びに子会社2社（株式会社インフォテックサービス、上海希勝普衆通信技術有限公司）及び持分法適用関連会社2社（株式会社プラスタス、株式会社ジークレスト）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

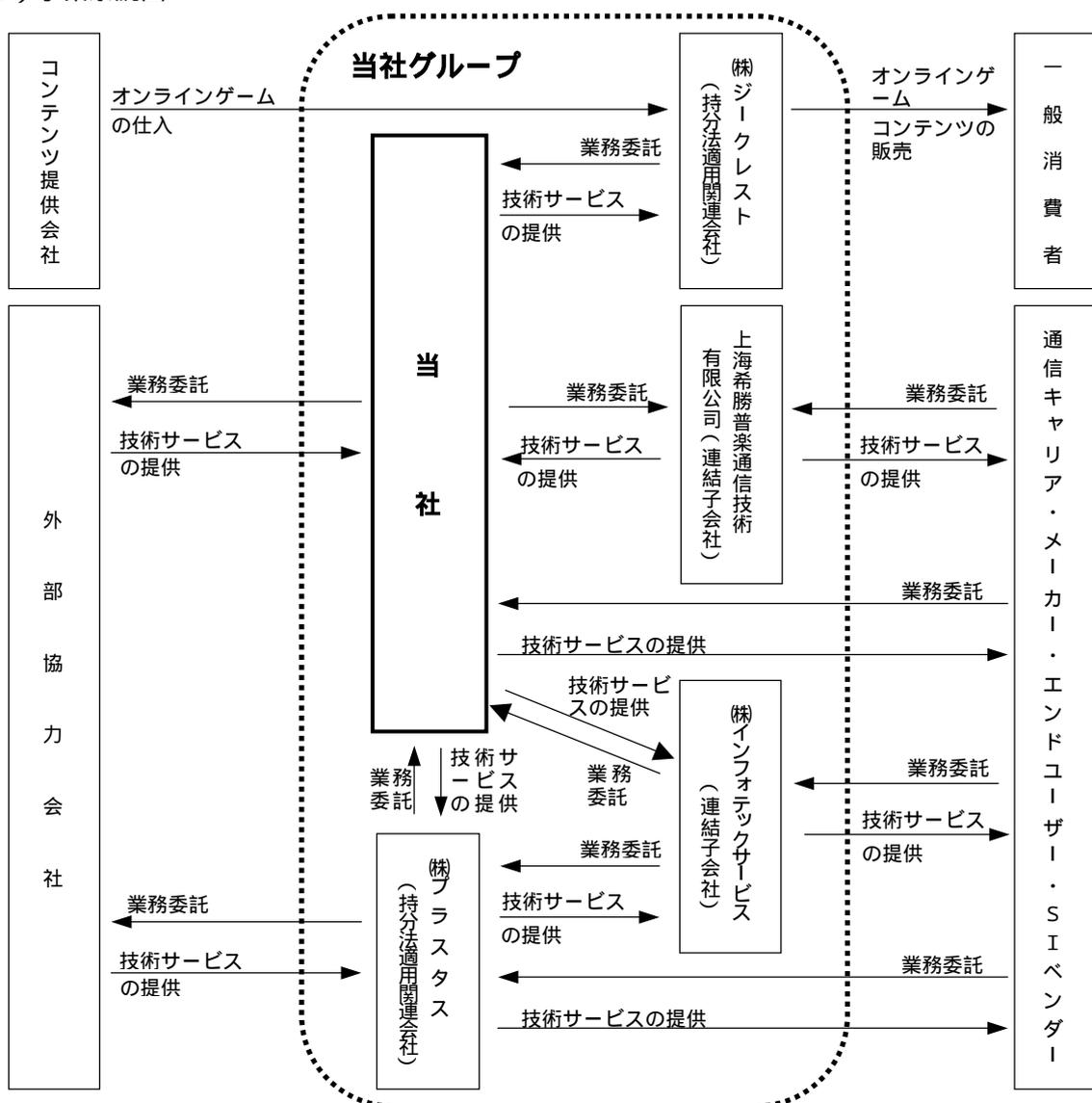
なお、インターネット・オンラインゲーム事業は、平成15年11月1日を基準日として会社分割により株式会社ジークレストとして事業展開しております。また、上海希勝普衆通信技術有限公司は、平成16年7月28日に上海山地計算機機系統有限公司から社名変更しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

（1）当社グループの事業内容

事業区分	事業内容
・モバイル・ネットワーク事業	移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発。携帯電話、PHSなど移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務。
・ネットワーク・ソリューション事業	データベース、ネットワーク技術の中核としたシステム及びアプリケーション開発並びにネットワークコンサルティング。大規模データベース連動型ネットワークサーバー構築の設計開発支援事業。

（2）事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	議 決 権 所 有 割 合 (%)	主 要 な 事 業 の 内 容
(連結子会社) 株式会社インフォテックサービス	東京都渋谷区	百万円 50	100.0	Linux及びUMLを主体にしたソフトウェア受託開発
上海希勝普樂通信技術有限公司	中国上海市	千 USD 340	100.0	携帯端末のソフトウェア開発支援 及び技術支援
(持分法適用関連会社) 株式会社プラスタス	東京都中央区	百万円 82	36.6	データベースに特化したWebシステムの開発及び自治体・企業向け各種ITコンサルティング事業
株式会社ジークレスト	東京都渋谷区	百万円 71	40.4	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込まれる成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資することで利益の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーとして成長し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向 30%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び当社株式の流動性向上を重要な課題と認識しております。この方針に基づき平成 16 年 6 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 4 株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。今後につきましても、投資単位の動向、市場の要請等を勘案いたしまして適切に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標の目標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーに高収益体質を維持し続けてまいります。

具体的には、経常利益率 20%以上を目指し、実績としては、以下のとおりとなっております。

(単位：%)

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 4 月中間期	平成 16 年 10 月期
売上高経常利益率（単体）	21.9	23.7	22.6
売上高経常利益率（連結）	20.8	22.1	20.8

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の2つの事業戦略を取っております。

(モバイル・ネットワーク事業)



- 【出所】・ユビキタス :平成 15 年版 情報通信白書
 ・Net 家電 : 経済産業省、厚生労働省、文部科学省 03 年度の「ものづくり白書」
 ・テレマティクス: 株式会社富士キメラ総研

移動体通信市場は、話すための携帯電話の時代は終焉し、i-mode に代表される双方向性の高い情報端末の誕生によって、いよいよ本格的なユビキタス社会が到来しようとしています。

このような状況の中、通信キャリアは、通話課金収入から、情報課金収入へと収益モデルを変化させております。

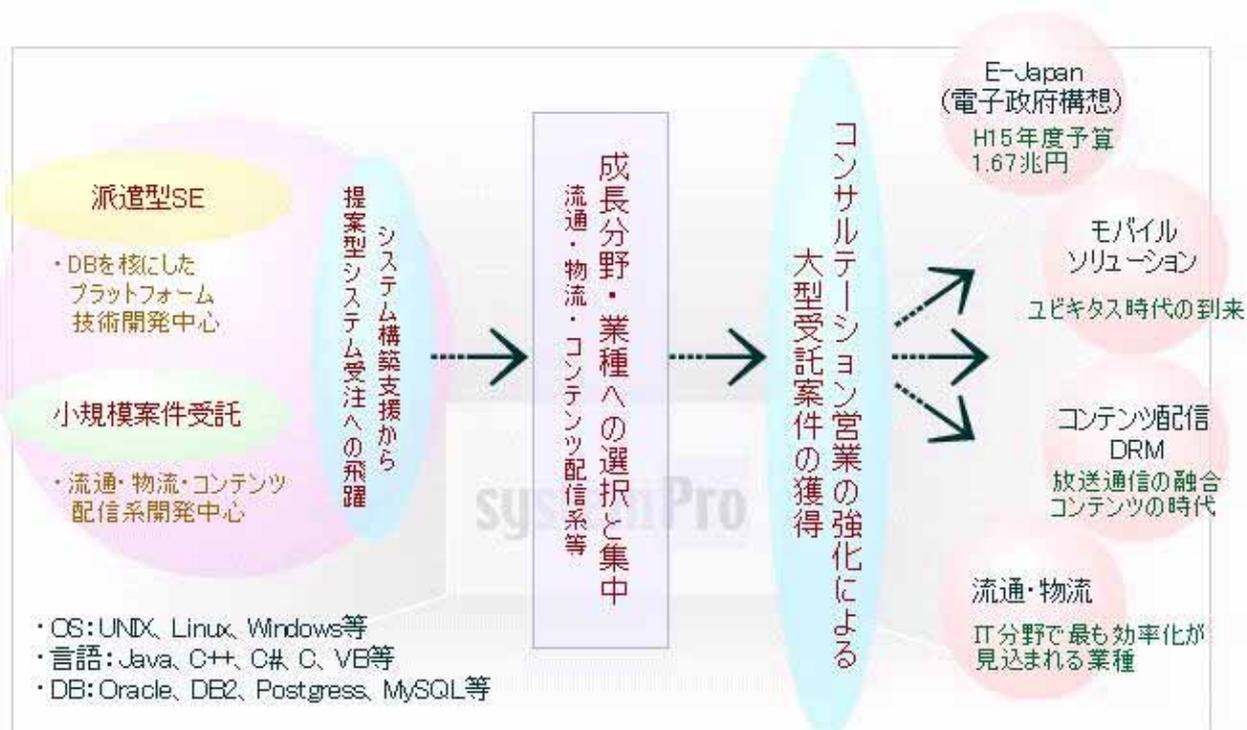
また、端末メーカーは、高機能に伴う開発コストの増大と開発期間の長期化に対処するべく、ソフトウェアの標準化及び検証業務の標準化により新製品開発のリスクを軽減し、収益の増大を図ろうとしております。

このような業界の変革期にあって当事業は、以下の3つの戦略に基づいて収益拡大を図ります。

今まで培ってきた当事業部門の豊富な業務経験を武器に、各工程の標準化マニュアルを整備し、上流設計工程から下流の検証業務まで一貫した開発工程の標準化に取り組み、顧客のニーズに応えます。ソフトウェア標準化の核となる各種ソフトウェアパッケージを提供するソフトウェアエンジンメーカーとの業務提携を積極的に進め、ソフトウェアエンジンのポーティング技術及びサポート力を強化することで、エンジンを採用した通信キャリア並びに端末メーカーに対して高付加価値サービスを積極展開してまいります。

次世代携帯電話に搭載されるマルチメディア機能を実現するための標準プラットフォームになりつつある Brew プラットフォームについて、開発手法と検証業務の標準化にいち早く取り組み、この分野で同業他社の追随を許さないだけのノウハウと実績を武器に、技術支援サービスのさらなる高付加価値化を加速させ、収益増大を図ります。

(ネットワーク・ソリューション事業)



当事業は、最も得意とするデータベース技術及びネットワーク技術を駆使し、各種業務システムのプラットフォームを開発しております。今後は、これらシステム開発で培ったノウハウを武器に、派遣型の技術支援業務から徐々に脱皮し、提案型のシステム一括受注へ展開してまいります。

インターネットの普及で、ビジネスの慣習は一変しましたが、中でも最もIT化が進み飛躍的に業務の効率化が図られた業種が物流及び流通です。

また、ブロードバンドの普及で今後大きな市場に成長しようとしているコンテンツ配信事業は、当社グループが得意とする大規模データベースやネットワークセキュリティ技術を必要とします。

政府が推進するe-Japan構想の核となる技術においても、セキュリティ技術、大規模データベース構築技術、さらにはそれらシステムの安全性を検証する業務が必要となってきます。

これらの将来性ある市場は、いつでもどこでも場所と時間を気にせずエンドユーザー本位のサービスとして普及する必要があり、当社グループが得意とするモバイル関連技術と融合させ、コンサルティングから設計開発、検証業務まで一貫した開発支援体制を整えて、来るべきユビキタス時代の中でさらなる飛躍を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、モバイル・ネットワーク事業並びにネットワーク・ソリューション事業は、ともに好調な受注状況であります。各業務の受注規模は大型化が進み、プロジェクトマネジメントの優劣が収益に大きく影響する傾向にあります。

このような状況に対応するため、マネジメント力の向上を目的とした各種講習会及び資格制度を設け、経営感覚を持ったマネジメントが出来るSEを育成することが、今後の重要な課題であると考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を押し進め、持続的な事業発展と株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

また、適時適切な情報開示に努め、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

内部統制制度の充実を図る目的で、即戦力による管理部門の増員強化を図ってまいりました。また、技術、人事総務、財務経理等の各分野に精通した取締役5名で月一回定例取締役会を開催し、迅速適切な経営の意思判断に努めるとともに重要事項の決議及び報告をしております。また定例会以外に必要な場合は臨時取締役会を随時開催しております。監査役に関しましては、現在当社は商法上の中会社であります但し常勤監査役1名及び社外監査役である非常勤監査役2名の3名体制を敷き、監査役に準じた監査役協議会を設置するなど、商法上の大会社並みの体制を整えて経営監視機能を強化しております。

一方、別途取締役会の意思決定の諮問機関として、また意思決定後のフィードバック機関として、事業計画会議を月一回開催しております。当会議は、取締役を含む部長代理及びマネージャー以上の13名で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し会社戦略の具現化のための検討がされております。

また、部門間の調整を図り、業務執行時における牽制機能の強化のため、毎週部門長以上が参加する部長会を開催しております。

今後とも現状に満足することなく、外部専門家（監査法人、主幹事証券、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主を絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、適時適切な情報開示に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)におきまして、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、経営資源を得意とする分野へ選択し集中することで、付加価値及び利益の最大化を図り、モバイル・ネットワーク事業、ネットワーク・ソリューション事業ともに順調に推移し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

モバイル・ネットワーク事業は、携帯電話の高機能化及びサービスの高付加価値化に伴い、より複雑化するソフトウェア製品の検証業務に注力すること、第三代携帯電話に搭載されるマルチメディア機能にフォーカスした受注体制を取ることで好調な受注状況が継続いたしました。

ネットワーク・ソリューション事業においては、ネットビジネスの普及とともに企業のIT設備投資が大幅に改善される傾向にあります。このような中、データベースの安全性を検証する業務を中心とした利益率の高いシステム一括受注が大きく伸びたことから、当事業の収益性は更に高まることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は当初計画通り順調に推移し、売上高3,093百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益643百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

事業部門別営業の概況

(モバイル・ネットワーク事業)

携帯電話業界全般としては新規加入者も飽和状態となりましたが、携帯電話は単に話すための電話機から、今後は高速データ通信を使った新サービスと、各種周辺機器と携帯電話が融合したユビキタス端末機器として、社会インフラに欠かせない情報端末機器となりつつあります。

このような状況の中、当事業は、無線LAN、近距離通信、赤外線通信、ICチップ、マルチメディア(動画再生、ストリーミング再生)、インターネットブラウザ、GPSといったユビキタス端末として無くてはならない各種周辺機器並びにソフトウェアエンジンに特化した技術支援、開発支援を行っております。

このように、ユビキタス社会における新製品開発に欠かせない付加価値の高い技術を先取りし、顧客の要望に的確に答えていくことで、当連結会計年度においても更なる利益率向上を達成いたしました。

なお、当連結会計年度における取引先売上高上位のクライアントは、前連結会計年度と比較して変化があり、移動体通信キャリア向けの開発・検証支援業務並びに第三代携帯電話を開発するメーカーの向けの売上が伸びております。

このように好調な受注状況が継続した結果、当事業の売上高は1,932百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(ネットワーク・ソリューション事業)

インターネットは完全に社会インフラの一部として組み込まれて来ております。このような状況の中、ITバブル崩壊以降控えられていたIT化投資は、ネットビジネスの普及とともに、新技術・新サービスを中心に積極的な投資が行われております。

当事業においても、企業向けポータルサイトの構築支援、コンテンツ配信サーバー構築支援、流通・物流・顧客管理等の基幹データベース構築検証支援の分野において好調な受注状況にあります。

特に大規模データベース検証業務については、モバイル・ネットワーク事業で培った経験と品質検証ノウハウを有効に活用することで大幅に受注体制を強化し、当事業の大幅な収益向上につながりました。

また、従来のSES契約(時間給契約)での人材派遣型業務から、提案型受託開発支援業務へと受注形態が徐々に変わってきており、仕様の標準化、ソフトウェアのパッケージ化・標準化により生産性向上が図られ、当事業の収益性は更に高まることとなりました。この結果、当事業の売上高は1,161百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが175百万円の収入(前年同期比29.3%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが320百万円の支出(前年同期比101.1%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが2,240百万円の収入(前連結会計年度は74百万円の支出)等により、当連結会計年度は2,095百万円の収入(前連結会計年度は14百万円の収入)となり、当連結会計年度末残高は2,889百万円(前年同期比257.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 691 百万円(前年同期比 35.1%増)となりましたが、仕入債務の増加 16 百万円(前年同期比 25.7%増)、未払費用の増加 53 百万円(前年同期比 127.5%増)及び持分法による投資損失 30 百万円(前連結会計年度は - 百万円)があったものの、売上債権の増加 312 百万円(前年同期比 82.3%増)、法人税等の支払額 300 百万円(前年同期比 49.3%増)等により、175 百万円の収入(前年同期比 29.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 170 百万円(前連結会計年度は 10 百万円の収入)があったものの、投資有価証券の取得による支出 259 百万円(前年同期比 116.2%増)、関連会社等に対する貸付による支出 74 百万円(前連結会計年度は 2 百万円の支出)、本社移転等に伴う敷金の差入による支出 99 百万円(前連結会計年度は 8 百万円の支出)及び有形固定資産の取得による支出 75 百万円(前年同期比 145.9%増)等により、320 百万円の支出(前年同期比 101.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入 2,348 百万円(前連結会計年度は 3 百万円の収入)がありましたが、配当金の支払額 91 百万円(前年同期比 49.6%増)等により、2,240 百万円の収入(前連結会計年度は 74 百万円の支出)となりました。

(3) 次期の見通し

成長分野を選択し、経営資源を集中するという当社グループの経営戦略は、移動体通信事業を中心としたモバイル・ネットワーク事業並びにデータベース関連事業を中心としたネットワーク・ソリューション事業の両事業において、営業利益率 20%以上という期待通りの成果をもたらしております。今後は、この分野で確固たる地位を築き、新規事業分野であるモバイル・ソリューション事業、ネットワークセキュリティー事業、ユビキタス時代の標準プラットフォームとなりつつある S I P 関連事業に対し全面展開してまいります。

当社グループは、これら新規事業への参入スピードを加速するため、各分野でキーとなるソフトウェアエンジンを有するソフトウェアベンダーとの資本提携並びに業務提携を積極的に推進しております。

直近のモバイル・ネットワーク事業の状況といたしましては、第三世代携帯電話関連の設計・開発・評価の全工程において、既存・新規を問わず各メーカー並びに通信キャリアから旺盛な受注引き合いがあり、顧客ニーズに合ったプロジェクト体制を取って対応しております。

また、ネットワーク・ソリューション事業においても、既存及び新規クライアントからの受注引き合いは旺盛であり、さらにモバイル技術と連動したモバイル・ソリューション分野に関しては、コンサルティング段階からの提案を顧客より要請される状況であることから、前期に引き続き高い成長性とさらなる利益率の向上が見込まれる状況であります。

このように移動体通信事業、データベース関連事業の両事業ともに生産能力を大幅に超えており、この旺盛な需要に応えるためにも、今後はリソース確保のための積極的な M & A 並びに戦略子会社の規模拡大及び優良な協力会社の開拓育成を急ピッチで進めてまいります。

なお、平成 16 年 2 月に本社を横浜ランドマークタワーへ移転しましたが、知名度のある高層ビルへ移転したことにより、同業の協力会社からの信頼度が増し、今まで以上のリソース供給体制を取ることが出来ました。

今後の大きな目標といたしましては、ワイヤレス化、ユビキタス時代におけるあらゆるサービスと新製品を提供する顧客に対し、上流から下流まで一貫した技術支援サービスを提供するトータルソリューションプロバイダーとして顧客に最も信頼される企業として成長していくことであります。

このような状況を勘案し、次期の連結業績の見通しは、売上高 3,914 百万円、経常利益 782 百万円、当期純利益 458 百万円を見込んでおります。また、個別につきましては、売上高 3,604 百万円、経常利益 767 百万円、当期純利益 447 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、平成 16 年 12 月 8 日付で公表しております平成 17 年 2 月 21 日付株式分割(1:3)を考慮して 1 株当たり年間配当金 600 円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			809,402		2,889,811		
2. 受取手形及び売掛金			554,298		855,604		
3. たな卸資産			26,385		28,360		
4. 繰延税金資産			67,624		78,789		
5. その他			18,351		68,176		
貸倒引当金			567		-		
流動資産合計			1,475,494	86.1	3,920,742	87.7	2,445,247
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		7,730		22,815			
減価償却累計額		2,504	5,226	3,967	18,847		
(2) 車両運搬具		7,780		13,857			
減価償却累計額		2,386	5,393	5,122	8,734		
(3) 工具器具備品		59,653		101,732			
減価償却累計額		41,837	17,815	56,622	45,109		
有形固定資産合計			28,435	1.6	72,690	1.6	44,255
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			539		539		
(2) ソフトウェア			34,674		7,926		
(3) 連結調整勘定			-		14,533		
無形固定資産合計			35,214	2.1	23,000	0.5	12,214
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		120,000		290,628		
(2) 長期貸付金			699		34,701		
(3) 敷金			44,029		111,032		
(4) 繰延税金資産			1,848		492		
(5) その他			1,001		2,572		
投資その他の資産合計			167,578	9.8	439,427	9.8	271,849
固定資産合計			231,228	13.5	535,118	11.9	303,889
繰延資産							
新株発行費			6,637		15,035		
繰延資産合計			6,637	0.4	15,035	0.4	8,398
資産合計			1,713,360	100.0	4,470,896	100.0	2,757,535

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		42,740		58,703		
2. 一年以内返済予定 長期借入金		16,740		3,270		
3. 未払金		19,019		32,320		
4. 未払費用		109,221		162,810		
5. 未払法人税等		171,472		185,177		
6. 未払消費税等		38,638		47,054		
7. 賞与引当金		149,446		145,013		
8. その他		5,668		11,722		
流動負債合計		552,948	32.3	646,071	14.4	93,123
固定負債						
1. 長期借入金		3,270		-		
2. 預り敷金		-		2,910		
固定負債合計		3,270	0.2	2,910	0.1	360
負債合計		556,218	32.5	648,981	14.5	92,763
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2	330,750	19.3	1,513,750	33.9	1,183,000
資本剰余金		245,314	14.3	1,428,314	31.9	1,183,000
利益剰余金		581,078	33.9	880,386	19.7	299,308
その他有価証券評価差額金		-	-	720	0.0	720
為替換算調整勘定		-	-	183	0.0	183
資本合計		1,157,142	67.5	3,821,914	85.5	2,664,771
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,713,360	100.0	4,470,896	100.0	2,757,535

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,461,014	100.0		3,093,934	100.0	632,920
売上原価			1,625,647	66.0		1,955,004	63.2	329,357
売上総利益			835,366	34.0		1,138,929	36.8	303,563
販売費及び一般管理費	1.2		319,285	13.0		461,384	14.9	142,099
営業利益			516,081	21.0		677,545	21.9	161,464
営業外収益								
1. 受取利息		32			753			
2. 受取配当金		34			1,400			
3. 有価証券利息		2			-			
4. 受取賃料		-			4,476			
5. 投資有価証券売却益		-			3,166			
6. 補助金収入		473			132			
7. 助成金収入		2,000			-			
8. その他		415	2,957	0.1	534	10,464	0.3	7,506
営業外費用								
1. 支払利息		1,705			1,686			
2. 新株発行費償却		5,670			12,406			
3. 持分法による投資損失		-			30,484			
4. その他		323	7,699	0.3	271	44,849	1.4	37,149
経常利益			511,339	20.8		643,160	20.8	131,820
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		68			30,396			
2. 持分変動利益		-			19,300			
3. 貸倒引当金戻入益		212	281	0.0	567	50,264	1.6	49,982
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-			472			
2. 固定資産除却損	4	-	-		1,557	2,030	0.1	2,030
税金等調整前当期純利益			511,620	20.8		691,394	22.3	179,773
法人税、住民税及び事業税		254,642			313,728			
法人税等調整額		23,969	230,672	9.4	9,316	304,411	9.8	73,739
少数株主損失			-	-		4,450	0.1	4,450
当期純利益			280,948	11.4		391,433	12.6	110,484

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			241,964		245,314	3,350
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		3,350	3,350	1,183,000	1,183,000	1,179,650
資本剰余金期末残高			245,314		1,428,314	1,183,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			362,440		581,078	218,638
利益剰余金増加高						
当期純利益		280,948	280,948	391,433	391,433	110,484
利益剰余金減少高						
配当金		62,310	62,310	92,125	92,125	29,815
利益剰余金期末残高			581,078		880,386	299,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		511,620	691,394	
2. 減価償却費		29,082	29,792	
3. 連結調整勘定償却額		-	1,689	
4. 貸倒引当金の減少額		202	567	
5. 賞与引当金の増減額		32,721	4,433	
6. 受取利息及び受取配当金		66	2,154	
7. 有価証券利息		2	-	
8. 支払利息		1,705	1,686	
9. 持分法による投資損失		-	30,484	
10. 新株発行費償却		5,670	12,406	
11. 固定資産売却損		-	472	
12. 固定資産除却損		-	1,557	
13. 投資有価証券売却益		68	33,563	
14. 持分変動利益		-	19,300	
15. 売上債権の増加額		171,343	312,404	
16. たな卸資産の増加額		4,410	1,975	
17. 仕入債務の増加額		13,084	16,444	
18. 未払金の増加額		4,440	8,871	
19. 未払費用の増加額		23,536	53,555	
20. 未払消費税等の増加額		5,825	8,416	
21. その他		1,074	7,568	
小計		450,518	474,805	24,287
22. 利息及び配当金の受取額		68	2,212	
23. 利息の支払額		1,686	1,672	
24. 法人税等の支払額		200,963	300,023	
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,936	175,322	72,614

		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		30,738	75,591	
2.有形固定資産の売却による収入		-	10	
3.無形固定資産の取得による支出		10,429	6,380	
4.貸付による支出		2,700	74,969	
5.貸付金の回収による収入		1,088	1,135	
6.投資有価証券の取得による支出		120,000	259,400	
7.投資有価証券の売却による収入		10,068	170,563	
8.新規連結子会社の取得による収入	2	-	103	
9.関係会社出資金の取得による支出		-	12,032	
10.敷金の差入による支出		8,527	99,140	
11.敷金の解約による収入		1,795	32,137	
12.預り敷金の受入による収入		-	2,910	
投資活動によるキャッシュ・フロー		159,442	320,655	161,212
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.長期借入金の返済による支出		16,740	16,740	
2.株式の発行による収入		3,948	2,348,746	
3.配当金の支払額		61,236	91,621	
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,027	2,240,385	2,314,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	356	356
現金及び現金同等物の増加額		14,466	2,095,409	2,080,942
現金及び現金同等物の期首残高		794,935	809,402	14,466
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少		-	15,000	15,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	809,402	2,889,811	2,080,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス なお、㈱インフォテックサービスは、平成14年11月12日に100%子会社として設立したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス 上海希勝普楽通信技術有限公司 なお、上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成15年12月25日に出資を行なったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成16年7月28日に上海山地計算機系統有限公司から社名変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 ㈱プラスタス なお、㈱プラスタスは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、持分法投資損益の計上は行っておりません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社である㈱プラスタスは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 ㈱プラスタス ㈱ジークレスト なお、㈱ジークレストは、当連結会計年度において、会社分割により設立いたしました。が、株式譲渡及び他社による第三者割当増資を受けた結果、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(㈱プラスタス、㈱ジークレスト)ですが、㈱プラスタスは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。また、㈱ジークレストにつきましては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海希勝普楽通信技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 60,000千円	投資有価証券(株式) 87,338千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,750株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式77,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 39,600千円	役員報酬 52,183千円
給与手当 91,440千円	給与手当 141,003千円
賞与引当金繰入額 10,944千円	賞与引当金繰入額 7,363千円
求人広告費 31,138千円	求人広告費 54,393千円
賃借料 18,203千円	賃借料 17,399千円
減価償却費 5,187千円	減価償却費 15,879千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 835千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 2,335千円
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	器具及び備品 472千円
	計 472千円
4.	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 1,551千円
	工具器具備品 5千円
	計 1,557千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">809,402 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,402 千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	809,402 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	809,402 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,889,811 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889,811 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 上海山地計算機系統有限公司 (平成15年12月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,045 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">474 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,076 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,337 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上海山地計算機系統有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,942 千円</td> </tr> <tr> <td>上海山地計算機系統有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,045 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上海山地計算機系統有限公司による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上海山地計算機系統有限公司は、平成16年7月28日に上海希勝普樂通信技術有限公司に社名変更しております。</p> <p>3 . 重要な非資金取引の内容 会社分割に伴う投資有価証券の取得 60,625 千円</p>	現金及び預金勘定	2,889,811 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,889,811 千円	流動資産	13,045 千円	固定資産	474 千円	連結調整勘定	6,076 千円	流動負債	316 千円	少数株主持分	6,337 千円	上海山地計算機系統有限公司の取得価額	12,942 千円	上海山地計算機系統有限公司の現金及び現金同等物	13,045 千円	差引：上海山地計算機系統有限公司による収入	103 千円
現金及び預金勘定	809,402 千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																												
現金及び現金同等物	809,402 千円																												
現金及び預金勘定	2,889,811 千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																												
現金及び現金同等物	2,889,811 千円																												
流動資産	13,045 千円																												
固定資産	474 千円																												
連結調整勘定	6,076 千円																												
流動負債	316 千円																												
少数株主持分	6,337 千円																												
上海山地計算機系統有限公司の取得価額	12,942 千円																												
上海山地計算機系統有限公司の現金及び現金同等物	13,045 千円																												
差引：上海山地計算機系統有限公司による収入	103 千円																												
3 .																													

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
工具器具備品	11,705	6,132	5,572	工具器具備品	14,878	8,949	5,928
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,434千円	1年以内			2,492千円
1年超			3,371千円	1年超			3,592千円
合計			5,806千円	合計			6,085千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,826千円	支払リース料			3,069千円
減価償却費相当額			2,553千円	減価償却費相当額			2,817千円
支払利息相当額			224千円	支払利息相当額			176千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

(前連結会計年度)(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
関係会社株式	60,000

(当連結会計年度)(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	54,502	53,290	1,212
合計		54,502	53,290	1,212

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,063	3,166	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	150,000

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,225 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,243 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,140 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,021 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,501 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,848 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">78,050 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,578 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,472 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	6,225 千円	賞与引当金	50,243 千円	未払事業税	15,140 千円	未払費用	3,021 千円	未払事業所税	1,501 千円	減価償却費償却超過額	1,848 千円	その他	70 千円	繰延税金資産小計	78,050 千円	評価性引当額	8,578 千円	繰延税金資産合計	69,472 千円	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	留保金課税	1.7%	住民税均等割	0.2%	税務上の繰越欠損金の税効果未認識	1.3%	評価性引当額	0.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,197 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,825 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,308 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,171 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,864 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,930 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,648 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,281 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産の算定に使用した法定実効税率は、当連結会計年度に実施された増資等により、前連結会計年度の流動区分 41.6%、固定区分 39.8%から当連結会計年度は流動区分、固定区分とも 40.6%に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	4,197 千円	賞与引当金	58,825 千円	未払事業税	16,308 千円	未払費用	4,171 千円	未払事業所税	1,864 千円	その他有価証券評価差額金	492 千円	その他	70 千円	繰延税金資産小計	85,930 千円	評価性引当額	6,648 千円	繰延税金資産合計	79,281 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.6%	税率変更影響額	0.3%	税務上の繰越欠損金の利用	0.6%	評価性引当額の増減	0.8%	持分法による投資損失	1.8%	持分変動利益	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
繰延税金資産																																																																																							
税務上の繰越欠損金	6,225 千円																																																																																						
賞与引当金	50,243 千円																																																																																						
未払事業税	15,140 千円																																																																																						
未払費用	3,021 千円																																																																																						
未払事業所税	1,501 千円																																																																																						
減価償却費償却超過額	1,848 千円																																																																																						
その他	70 千円																																																																																						
繰延税金資産小計	78,050 千円																																																																																						
評価性引当額	8,578 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	69,472 千円																																																																																						
法定実効税率	41.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																						
留保金課税	1.7%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
税務上の繰越欠損金の税効果未認識	1.3%																																																																																						
評価性引当額	0.5%																																																																																						
その他	0.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
税務上の繰越欠損金	4,197 千円																																																																																						
賞与引当金	58,825 千円																																																																																						
未払事業税	16,308 千円																																																																																						
未払費用	4,171 千円																																																																																						
未払事業所税	1,864 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	492 千円																																																																																						
その他	70 千円																																																																																						
繰延税金資産小計	85,930 千円																																																																																						
評価性引当額	6,648 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	79,281 千円																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																																						
税率変更影響額	0.3%																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	0.6%																																																																																						
評価性引当額の増減	0.8%																																																																																						
持分法による投資損失	1.8%																																																																																						
持分変動利益	1.2%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)において、当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ジーク レスト	東京都 渋谷区	71,250	インターネ ット・オン ラインゲー ム事業	直接 40.4	2名	技術サー ビスの 提供	建物の 賃貸	4,476	前受金	370

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所として賃借しているものであり、近隣における事務所等の賃借相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	69,083円14銭	1株当たり純資産額	49,635円25銭
1株当たり当期純利益	16,817円22銭	1株当たり当期純利益	5,359円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当連結会計年度末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当連結会計年度は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 17,270円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,204円31銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	280,948	391,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,948	391,433
期中平均株式数(株)	16,706	73,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づく新株予約権</p> <p>発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)640株 (行使期間)自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格)495,000円</p> <p>発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)90株 (行使期間)自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格)496,316円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
<p>平成16年1月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>	<p>平成16年12月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>1. 分割方法 平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>3. 株式分割日 平成17年2月21日</p> <p>4. 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,756円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,545円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,401円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,786円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 5,756円93銭	1株当たり純資産額 16,545円08銭	1株当たり当期純利益 1,401円44銭	1株当たり当期純利益 1,786円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 5,756円93銭	1株当たり純資産額 16,545円08銭								
1株当たり当期純利益 1,401円44銭	1株当たり当期純利益 1,786円43銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	999,978	-	1,227,961	122.8
ネットワーク・ソリューション事業	537,528	-	733,494	136.5
インターネット・オンラインゲーム事業	98,043	-	-	-
合計	1,635,550	-	1,961,456	119.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

3. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における前年同期との比較は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	1,912,349	-	1,953,201	102.1
ネットワーク・ソリューション事業	782,785	-	1,248,004	159.4
インターネット・オンラインゲーム事業	92,048	-	-	-
合計	2,787,183	-	3,201,206	114.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における前年同期との比較は行なっておりません。

受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	受注残高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	819,263	-	840,266	102.6
ネットワーク・ソリューション事業	315,819	-	402,088	127.3
合計	1,135,082	-	1,242,354	109.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における前年同期との比較は行なっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	1,594,571	-	1,932,198	121.2
ネットワーク・ソリューション事業	768,994	-	1,161,735	151.1
インターネット・オンラインゲーム事業	97,448	-	-	-
合計	2,461,014	-	3,093,934	125.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における前年同期との比較は行なっておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	663,091	26.9	718,680	23.2
ボーダフォン株式会社	-	-	670,777	21.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	109,869	4.5	174,060	5.6
京セラ株式会社	427,098	17.4	105,782	3.4
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ株式会社	414,110	16.8	86,286	2.8